



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

TEL 06-6443-1815

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	829	20.3	75	—	68	—	60	—
28年3月期第1四半期	689	43.5	△12	—	△16	—	△24	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 66百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.37	—
28年3月期第1四半期	△1.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3,330	—	1,131	—	34.0	—	82.21	—
28年3月期	3,466	—	1,084	—	31.3	—	78.79	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,131百万円 28年3月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	5.8	25	—	20	—	15	—	1.09	—
通期	3,200	21.4	110	—	100	—	90	—	6.54	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,830,000 株	28年3月期	13,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	62,059 株	28年3月期	62,059 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,767,941 株	28年3月期1Q	13,767,941 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気回復の動きは力強さを欠き、新興国経済の減速、英国のEU離脱など不安要素もあり、先行き不透明な状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は引き続き一部において回復の傾向にありました。

このような環境の中、当社グループでは、事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを継続し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高829百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益75百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)、経常利益68百万円(前年同四半期は経常損失16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は660百万円(前年同四半期比53.5%増)、セグメント利益は48百万円(前年同四半期はセグメント損失6百万円)となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は106百万円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期はセグメント損失24百万円)となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は62百万円(前年同四半期比59.1%減)、セグメント利益は22百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少しました。流動資産は売上債権の増加517百万円、現金及び預金の減少699百万円などにより、159百万円減少し、固定資産はソフトウェアの取得による無形固定資産の増加26百万円などにより、23百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加184百万円、短期借入金の減少366百万円などにより、130百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少などにより、53百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円の計上などにより、純資産合計が47百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益75百万円、経常利益68百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円を計上することができましたが、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,080	673,634
受取手形及び売掛金	730,637	1,248,407
電子記録債権	13,078	12,748
商品及び製品	5,620	5,665
仕掛品	258,263	304,386
原材料及び貯蔵品	150,141	135,303
繰延税金資産	914	1,304
その他	43,072	41,001
貸倒引当金	△104,446	△111,673
流動資産合計	2,470,363	2,310,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,371	214,906
土地	558,514	558,514
その他(純額)	24,897	30,075
有形固定資産合計	801,784	803,496
無形固定資産		
ソフトウェア	127,384	153,642
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	129,670	155,928
投資その他の資産		
その他	64,895	60,379
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	64,657	60,141
固定資産合計	996,111	1,019,565
資産合計	3,466,474	3,330,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,507	464,620
短期借入金	1,124,000	758,000
未払法人税等	12,519	13,840
賞与引当金	5,700	2,910
その他	372,759	426,059
流動負債合計	1,795,487	1,665,431
固定負債		
長期借入金	533,000	479,500
繰延税金負債	597	-
退職給付に係る負債	49,804	50,782
その他	2,762	2,762
固定負債合計	586,165	533,045
負債合計	2,381,652	2,198,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△802,758	△762,285
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	1,067,316	1,107,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	△2,865
為替換算調整勘定	16,150	26,945
その他の包括利益累計額合計	17,506	24,080
純資産合計	1,084,822	1,131,869
負債純資産合計	3,466,474	3,330,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	689,930	829,767
売上原価	427,425	489,905
売上総利益	262,504	339,862
販売費及び一般管理費	274,910	264,460
営業利益又は営業損失(△)	△12,405	75,401
営業外収益		
受取利息	80	42
受取配当金	101	238
受取賃貸料	277	277
その他	115	56
営業外収益合計	574	614
営業外費用		
支払利息	4,186	3,977
為替差損	218	3,842
営業外費用合計	4,404	7,820
経常利益又は経常損失(△)	△16,235	68,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△16,235	68,196
法人税等	8,419	8,019
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,654	60,176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,654	60,176

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,654	60,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	△4,221
為替換算調整勘定	△31	10,795
その他の包括利益合計	537	6,573
四半期包括利益	△24,116	66,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,116	66,750
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益75百万円、経常利益68百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円を計上することができましたが、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	430,155	106,043	153,731	689,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,782	8,238	17,875	152,896
計	556,938	114,281	171,606	842,826
セグメント利益又は損失(△)	△6,249	△24,134	22,741	△7,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△7,642
セグメント間取引消去	2,569
内部利益の調整額	△177
その他	△7,154
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△12,405

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	660,482	106,378	62,907	829,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,502	5,655	12,217	37,375
計	679,984	112,033	75,124	867,143
セグメント利益又は損失(△)	48,956	△6,970	22,143	64,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,129
セグメント間取引消去	2,159
内部利益の調整額	23
その他	9,088
四半期連結損益計算書の営業利益	75,401

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。